⑺　提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められ、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合は、入札心得書第７条第１項第３号の規定に該当するものとして、その者の行った入札を無効とすることがある。

⑻　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

⑼　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑾　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑿　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⒀　手続における交渉の有無　無。

⒁　契約書作成の要否　要。

⒂　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒃　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する（詳細は、入札説明書による。）。

⒄　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒅　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒆　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Watanabe, Director, North Kanto Defense Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : New Construction of Storage at Yokota Air Base (JFY15)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : August 10, 2015, 5 : 00 P.M.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : October 15, 2015, 12 : 00 noon

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, North Kanto Defense Bureau, 2―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama city, 330―9721, TEL 048―600―1800 (Ext. 2442 or 2443)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年7月21日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長　井上　一徳

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

○第４号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　空自那覇㉗燃料施設新設土木その他工事

⑶　工事場所　空自那覇基地内

⑷　工事内容　本工事は、空自那覇基地内における燃料施設新設に係る以下の土木一式工事等を行うものである。

【土木工事】

ア　造成工事（掘削　約1,400㎥、盛土　約28,000㎡等）

イ　タンク本体工事（基礎工　850㎡、製缶工　１基、底版コンクリート　約640㎥、底版型枠　約140㎡、底版鉄筋　約20ｔ、側壁コンクリート　約600㎥、側壁型枠　約950㎡、側壁鉄筋　約26ｔ、頂版コンクリート　約300㎥、頂版型枠　約80㎡、頂版鉄筋　約38ｔ、液面計　１箇所、地下水監視装置　１箇所、漏油検知装置　４箇所等）

ウ　附帯施設工事（ポンプピットコンクリート　約40㎥、型枠　約250㎡、鉄筋　約３ｔ等）

エ　泡消火設備工事（鋳鉄管ＤＩＰφ200　約120m、φ150　約150m、鋼管ＳＧＰ（白）150Ａ　約70m、消火ポンプ　１基、泡原液タンク　１基、消火栓　３基、仕切弁監視設備　一式等）

オ　舗装工事（アスファルト舗装　約2,400㎡、路床改良　約2,000㎡、コンクリート歩道　約150㎡、マーキング　約300m等）

カ　雨水排水工事（暗渠排水管ＳＧＰ―ＰＤ　約40m、Ｕ型側溝　約600m、雨水桝　約20個、油分離槽　１箇所等）

キ　法面工事（切土法面整形　約500㎡、盛土法面整形　約5,000㎡）

ク　環境整備工事（平面張芝　約7,000㎡、法面張芝　約500㎡、門扉　５基、内柵工　約500m、階段　１箇所等）

ケ　取壊し撤去工事（既設小堤工撤去　約240m等）

コ　仮設工事（鋼矢板引抜　約300枚、腹起し撤去　約100ｔ、除去式グランドアンカー設置　約160本、仮設道路　約3,000㎡等）

サ　共通仮設（磁気探査　約2,000㎡）

【建築工事】

・消火ポンプ室新設　ＲＣ―１　延べ床面積　約78㎡

・燃料ポンプ室上屋　一式

⑸　工期　平成29年３月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約1,500㎥、鉄筋　約90ｔ、ＰＣ鋼より線　約120ｔ

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年７月21日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長から空自那覇㉗燃料施設新設土木その他工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。

⑵　装備施設本部長から「土木一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。